



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
コード番号 5915 URL <http://www.komaihaltec.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 進
(氏名) 中村 責任
配当支払開始予定日
TEL 03-3833-5101
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,158	△21.8	354	△65.1	497	△46.2	523	△47.5
23年3月期	46,236	△0.2	1,016	46.5	924	63.1	997	99.1

(注) 包括利益 24年3月期 560百万円 (△39.2%) 23年3月期 921百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10.57	—	1.9	0.9	1.0
23年3月期	23.78	—	3.7	1.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	51,113	28,380	55.5	573.00
23年3月期	57,663	28,073	48.7	566.57

(参考) 自己資本 24年3月期 28,380百万円 23年3月期 28,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,575	△224	△3,152	7,688
23年3月期	550	△230	△607	6,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	219	21.0	0.8
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	198	37.8	0.7
25年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		99.1	

(注) 平成23年3月期の期末配当金には記念配当1円が含まれております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,100	△16.9	△220	—	△210	—	△180	—	△3.63
通期	41,500	14.8	30	△91.5	40	△92.0	200	△61.8	4.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	49,727,091 株	23年3月期	49,727,091 株
② 期末自己株式数	24年3月期	196,927 株	23年3月期	177,635 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	49,539,436 株	23年3月期	41,931,366 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,643	△22.1	716	△23.8	880	1.1	648	△55.2
23年3月期	44,494	2.0	939	45.5	870	57.2	1,446	179.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.08	—
23年3月期	34.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	50,546		28,156		55.7	568.48		
23年3月期	57,950		27,724		47.8	559.52		

(参考) 自己資本 24年3月期 28,156百万円 23年3月期 27,729百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	△24.5	△120	—	△90	—	△100	—	△2.02
通期	38,700	11.7	180	△74.9	230	△73.9	200	△69.1	4.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、平成22年10月1日付で駒井鉄工株式会社と株式会社ハルテックが合併して株式会社駒井ハルテックとなっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や電力供給不足等の影響により大きく落ち込んだ生産活動が後半から徐々に回復に向かったものの、欧州の財政危機、円高リスク、中東情勢の緊張による原油価格の高騰などの懸念材料により景気は足踏み状態で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は、復興事業の計画があるものの発注までには至っておらず、新設橋梁は引続き低水準にあり、前年度と同様に受注競争は熾烈なものとなりました。一方、鉄骨では震災の影響により手控えられた設備投資が本格的な回復までには至らず、大型物件が端境期にあったことと相まって発注量が低水準で推移し、受注量確保が極めて困難な状況となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の受注高は、270億4千1百万円（前期比43.2%減）となりました。また、売上高は、震災の影響等により一部大型鉄骨工事の立ち上げが遅れたことにより361億5千8百万円（同21.8%減）となりました。

損益につきましては、売上高減少および鉄骨工事の採算悪化により営業利益3億5千4百万円（同65.1%減）、経常利益4億9千7百万円（同46.2%減）となり、当期純利益は5億2千3百万円（同47.5%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当連結会計年度の受注高は、国土交通省関東地方整備局・柴山枝郷地区高架橋、首都高速道路株式会社・YK42・43工区他の工事で142億7千6万百円（前期比41.4%減）となりました。

完成工事高は、国土交通省近畿地方整備局・東坊城高架橋、同・大屋川橋他の工事で171億6千万円（同3.4%増）となり、これにより当連結会計年度末の受注残高は153億2千1百万円（同15.8%減）となっております。

— 鉄骨事業 —

当連結会計年度の受注高は、京橋2丁目プロジェクト、明治大学駿河台C地区整備計画他で126億2千4百万円（前期比45.7%減）となりました。

完成工事高は、東京スカイツリー、新梅田阪急・2工区他の工事で182億9千7百万円（同37.0%減）となり、これにより当連結会計年度末の受注残高は97億6千万円（同36.8%減）となっております。

— その他 —

当社は、風力発電による環境事業および大阪工場の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っており、当連結会計年度におけるその他の売上高は7億円（前期比13.2%増）となりました。

2)次期の見通し

今後につきましては、橋梁では今後増加する老朽化した橋梁の長寿命化対策として対応が急がれる維持・補修事業や震災復旧需要の計画が見込まれる一方、鉄骨は、首都圏を中心とした大規模再開発計画の進展が期待されます。

このような環境のなか、次期の業績につきましては、売上高415億円、営業利益3千万円、経常利益4千万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは45億7千5百万円の収入となりました。これは、仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少、未成工事受入金の増加による収入があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億2千4百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは31億5千2百万円の支出となりました。これは借入金の返済があったことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は76億8千8百万円（前連結会計年度末比11億9千7百万円増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	42.6 %	38.9 %	52.5 %	48.7 %	55.5 %
時価ベースの自己資本比率	11.5 %	11.4 %	15.7 %	20.5 %	25.6 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	33.4 年	16.2 年	1.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	1.0 倍	2.4 倍	36.8 倍

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注6) 平成20年3月期および平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し事業収益に応じた安定・継続的な利益還元を行うことを基本としております。また、マーケットニーズに応え、事業環境の変化に左右されない安定した収益確保が見込める強固な経営基盤を築くために、内部留保に意を用いると同時に将来を見据えた投資を行っていくことも重要であると考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり普通配当2円（中間配当金を含め年間4円）を予定しております。また次期の配当金につきましては、1株あたり年間4円（中間・期末ともに2円）とさせていただきます。

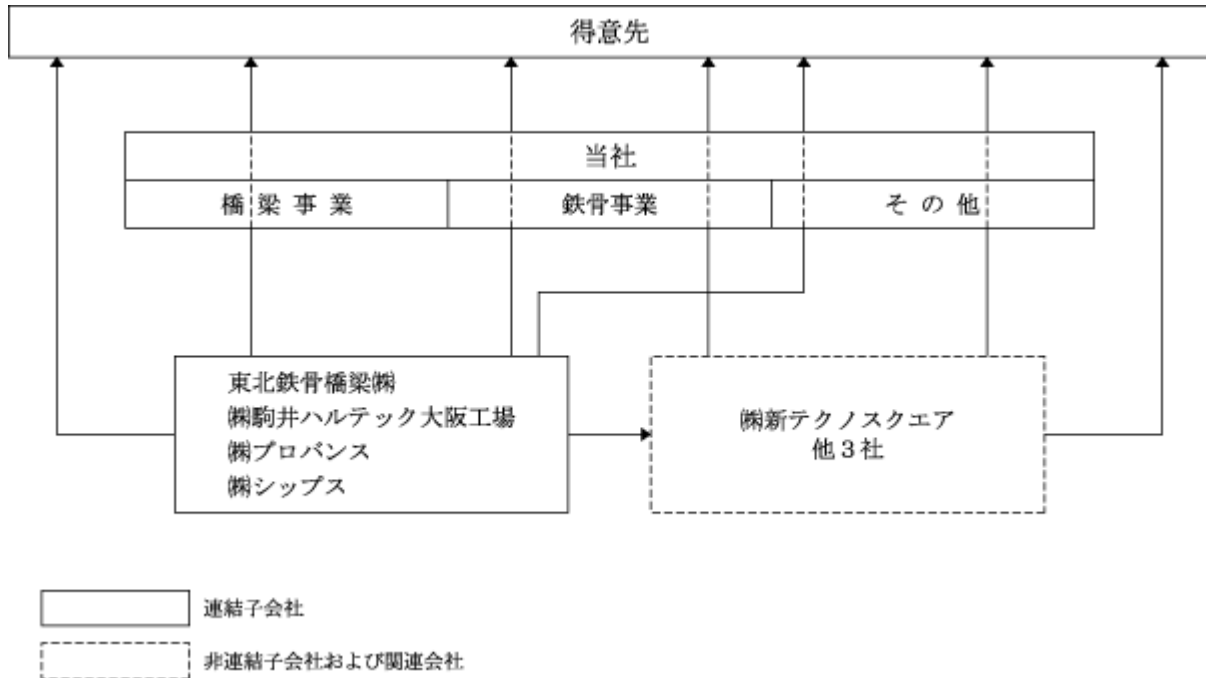
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社および関連会社1社により構成され、橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修が主な事業であり、これ以外に建設機械・運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、建築工事の企画・設計・施工・監理およびコンサルティング業務、風力発電機等による売電事業、駐車設備の設計・製作・据付・維持管理及び駐車場の経営、複写業務、不動産賃貸業等を行っております。

事業部門	事業内容	会社名
橋梁事業	橋梁の設計・製作および現場架設	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井ハルテック大阪工場
	鋼橋の現場工事の施工、維持補修	当社
鉄骨事業	鉄骨・鉄塔の設計・製作および現場建方	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井ハルテック大阪工場 (株)プロバンス 他2社
	建設機械、運搬機械等の設計・製造および据付	当社
	建築工事の企画・設計・施工・監理およびコンサルティング業務	当社 (株)プロバンス
その他	環境事業	当社 他1社
	不動産事業	当社 他3社
	複写業務	(株)シップス
	その他	当社 他2社

(事業系統図)

各子会社は、それぞれの受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高い技術力で夢のある社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源を最大限に活用し、技術力を結集した事業運営を目指し、橋梁事業、鉄骨事業、環境事業を通じて社会基盤整備の一翼を担う企業として、自覚と責任を持って経営を行っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

現下の厳しい事業環境に対し、当社グループでは、収益確保に向けた取組みを積極的に進めてまいります。

橋梁事業におきましては、新設橋梁の厳しい受注競争に技術提案力で打ち勝つとともに、当社開発の「らくらくブラケット」、「アロンブルコート」等の補修事業製品の営業活動強化と補修工事受注のために、体制の更なる強化を図ってまいります。

鉄骨事業におきましては、収益確保に向け、受注審査の強化と製作コストの圧縮を目指し体制の強化を図ってまいります。

環境事業におきましては、当社が研究開発した300kW風力発電機「KWT300」の製作コストの圧縮を図り、太陽光・風力など再生可能エネルギーの全量買取制度のスタートを追い風に販路拡大に努めてまいります。

また、海外展開においては、昨年11月に開設したベトナム駐在員事務所を拠点に東南アジアの新興国市場をターゲットとした当社グループの進出可能性について積極的な情報収集活動を進めてまいります。

なお、東日本大震災により建物および生産設備が津波による冠水の被害を受けた当社グループの東北鉄骨橋梁株式会社岩沼工場は、昨年7月より順次操業を再開いたしました。

今後も引き続き東北地方の拠点として被災地域の復興に協力できるよう取組みを進めてまいります。

これらの施策を通じ当社グループは、これからも社会基盤整備の一翼を担う企業グループとして、自覚と責任を持った経営を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,491	7,688
受取手形・完成工事未収入金	19,884	16,194
未成工事支出金等	535	633
繰延税金資産	943	643
未収入金	6,303	3,907
その他	1,300	236
貸倒引当金	△13	△2
流動資産合計	35,445	29,301
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,179	12,465
機械・運搬具	8,741	6,614
土地	10,740	10,740
その他	2,549	1,775
減価償却累計額	△19,550	△13,345
有形固定資産合計	18,659	18,250
無形固定資産		
投資その他の資産	110	103
投資有価証券	3,059	3,109
長期貸付金	123	112
その他	364	333
貸倒引当金	△98	△97
投資その他の資産合計	3,448	3,458
固定資産合計	22,218	21,812
資産合計	57,663	51,113
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	12,702	7,694
短期借入金	5,093	3,420
1年内償還予定の社債	260	350
未払法人税等	59	42
未成工事受入金	413	2,090
賞与引当金	291	196
災害損失引当金	430	—
工事損失引当金	1,175	1,227
その他	1,437	1,503
流動負債合計	21,863	16,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	1,040	1,140
長期借入金	2,529	1,163
繰延税金負債	1,793	1,578
退職給付引当金	1,893	1,893
その他	471	431
固定負債合計	7,727	6,206
負債合計	29,590	22,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	12,663	12,938
自己株式	△45	△50
株主資本合計	27,471	27,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	638
その他の包括利益累計額合計	602	638
純資産合計	28,073	28,380
負債純資産合計	57,663	51,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	46,236	36,158
完成工事原価	42,435	33,023
完成工事総利益	3,800	3,134
販売費及び一般管理費	2,783	2,779
営業利益	1,016	354
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	53	69
受取家賃	41	43
材料屑売却益	59	118
雑収入	18	44
営業外収益合計	176	281
営業外費用		
支払利息	133	103
社債発行費	28	10
支払手数料	96	23
雑支出	9	2
営業外費用合計	267	138
経常利益	924	497
特別利益		
投資有価証券売却益	—	41
災害損失引当金戻入額	—	172
助成金収入	—	121
負ののれん発生益	4,789	—
その他	36	—
特別利益合計	4,825	335
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	55	5
減損損失	3,974	—
災害による損失	97	97
災害損失引当金繰入額	430	—
その他	69	19
特別損失合計	4,638	122
税金等調整前当期純利益	1,112	711
法人税、住民税及び事業税	27	30
法人税等調整額	87	157
法人税等合計	114	187
少数株主損益調整前当期純利益	997	523
当期純利益	997	523

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	997	523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	36
為替換算調整勘定	△5	—
その他の包括利益合計	△75	36
包括利益	921	560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	921	560
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,619	6,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,619	6,619
資本剰余金		
当期首残高	6,273	8,233
当期変動額		
合併による増加	1,960	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,959	△0
当期末残高	8,233	8,233
利益剰余金		
当期首残高	11,888	12,663
当期変動額		
剰余金の配当	△174	△247
当期純利益	997	523
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	△48	—
当期変動額合計	774	275
当期末残高	12,663	12,938
自己株式		
当期首残高	△293	△45
当期変動額		
合併による増加	254	—
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	247	△4
当期末残高	△45	△50
株主資本合計		
当期首残高	24,489	27,471
当期変動額		
合併による増加	2,214	—
剰余金の配当	△174	△247
当期純利益	997	523
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	△48	—
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,981	270
当期末残高	27,471	27,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	672	602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	36
当期変動額合計	△69	36
当期末残高	602	638
為替換算調整勘定		
当期首残高	5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	677	602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	36
当期変動額合計	△75	36
当期末残高	602	638
純資産合計		
当期首残高	25,167	28,073
当期変動額		
合併による増加	2,214	—
剰余金の配当	△174	△247
当期純利益	997	523
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	△48	—
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	36
当期変動額合計	2,905	307
当期末残高	28,073	28,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,112	711
減価償却費	671	671
減損損失	3,974	—
災害損失	—	97
負ののれん発生益	△4,789	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	△95
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	791	52
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	430	△360
受取利息及び受取配当金	△56	△74
支払利息	229	126
社債発行費	28	10
有形固定資産除売却損益 (△は益)	64	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△29	3,689
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	294	△98
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,053	△5,007
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,115	1,676
その他	△2,931	3,370
小計	808	4,763
利息及び配当金の受取額	56	74
利息の支払額	△231	△124
災害損失の支払額	—	△97
法人税等の支払額	△83	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	550	4,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100
有価証券の取得による支出	△100	—
固定資産の取得による支出	△266	△280
固定資産の売却による収入	20	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△101
投資有価証券の売却による収入	30	44
子会社の清算による収入	—	5
会員権の売却による収入	69	—
貸付けによる支出	△0	△5
貸付金の回収による収入	17	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230	△224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△950	△2,600
リース債務の返済による支出	△19	△40
長期借入れによる収入	200	600
長期借入金の返済による支出	△929	△1,038
社債の発行による収入	1,271	439
社債の償還による支出	—	△260
自己株式の取得による支出	△7	△4
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△174	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607	△3,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△288	1,197
現金及び現金同等物の期首残高	4,433	6,491
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,323	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,491	7,688

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 東北鉄骨橋梁㈱ ㈱駒井ハルテック大阪工場 ㈱プロバンス ㈱シップス (2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱新テクノスクエア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(㈱新テクノスクエア他)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) <時価のないもの> 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>建物及び無形固定資産（リース資産を除く）については定額法、建物以外の有形固定資産（リース資産を除く）については主として定率法によっております。無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10年～50年 機械・運搬具 4年～10年</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、連結会計年度末日後の損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、定額法により発生 of 翌連結会計年度から5年間で費用処理することとしております。過去勤務債務は、定額法により発生時から5年間で費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は34,312百万円であります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に原価管理を行い、それぞれ取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は原価管理を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,590	29,027	45,617	618	46,236	—	46,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	274	274	△274	—
計	16,590	29,027	45,617	893	46,510	△274	46,236
セグメント利益	1,435	679	2,115	△6	2,108	△1,092	1,016
セグメント資産	12,726	19,159	31,886	2,492	34,378	23,285	57,663
その他の項目							
減価償却費	254	243	497	66	564	106	671
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159	69	228	0	228	72	301

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,092百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,053百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額23,285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,160	18,297	35,457	700	36,158	—	36,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	183	183	△183	—
計	17,160	18,297	35,457	884	36,341	△183	36,158
セグメント利益	1,839	△495	1,343	91	1,435	△1,080	354
セグメント資産	11,260	14,341	25,602	2,408	28,011	23,102	51,113
その他の項目							
減価償却費	232	241	474	71	545	125	671
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107	176	283	28	311	26	338

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,080百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,066百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額23,101百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	566円 57銭	573円 00銭
1株当たり当期純利益金額	23円 78銭	10円 57銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載 していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,073	28,380
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,073	28,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	49,549	49,530

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	997	523
普通株式に係る当期純利益(百万円)	997	523
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,931	49,539

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,871	7,343
受取手形	271	64
完成工事未収入金	19,137	15,659
未成工事支出金	93	136
有価証券	99	—
材料貯蔵品	311	281
繰延税金資産	992	644
関係会社短期貸付金	1,184	809
未収入金	6,311	3,906
立替金	1,183	588
その他	914	158
貸倒引当金	△154	△371
流動資産合計	36,215	29,220
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,591	9,457
減価償却累計額	△7,453	△4,541
建物(純額)	5,137	4,916
構築物	2,294	1,718
減価償却累計額	△1,673	△1,141
構築物(純額)	621	576
機械及び装置	7,551	5,608
減価償却累計額	△6,548	△4,708
機械及び装置(純額)	1,003	899
車両運搬具	144	111
減価償却累計額	△121	△99
車両運搬具(純額)	23	11
工具器具	1,341	772
減価償却累計額	△1,247	△688
工具器具(純額)	94	83
備品	679	624
減価償却累計額	△615	△556
備品(純額)	64	68
土地	10,287	10,287
リース資産	219	198
減価償却累計額	△39	△55
リース資産(純額)	179	142
建設仮勘定	16	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産合計	17,427	17,021
無形固定資産		
ソフトウェア	65	57
施設利用権等	39	41
無形固定資産合計	104	98
投資その他の資産		
投資有価証券	2,953	3,013
関係会社株式	865	805
関係会社出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	30	21
関係会社長期貸付金	31	24
長期差入保証金	232	191
その他	128	138
貸倒引当金	△8	△8
投資損失引当金	△50	—
投資その他の資産合計	4,202	4,205
固定資産合計	21,734	21,326
資産合計	57,950	50,546
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,755	2,373
工事未払金	10,000	5,139
短期借入金	3,730	1,080
1年内返済予定の長期借入金	890	1,800
1年内償還予定の社債	260	350
リース債務	39	38
未払金	181	169
未払費用	1,056	394
未払消費税等	—	730
未払法人税等	56	39
未成工事受入金	405	2,047
預り金	33	74
賞与引当金	281	188
災害損失引当金	29	—
工事損失引当金	1,149	1,187
設備関係支払手形	8	17
その他	37	37
流動負債合計	21,912	15,667
固定負債		
社債	1,040	1,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	2,394	1,044
リース債務	149	116
繰延税金負債	2,604	2,331
退職給付引当金	1,824	1,819
その他	300	271
固定負債合計	8,313	6,722
負債合計	30,226	22,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金	6,273	6,273
その他資本剰余金	1,959	1,959
資本剰余金合計	8,233	8,233
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,016	3,969
東京湾横断道路株式控除積立金	0	0
別途積立金	5,834	5,834
繰越利益剰余金	1,700	2,148
利益剰余金合計	12,313	12,714
自己株式	△45	△50
株主資本合計	27,121	27,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	602	639
評価・換算差額等合計	602	639
純資産合計	27,724	28,156
負債純資産合計	57,950	50,546

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	44,494	34,643
完成工事原価	40,994	31,281
完成工事総利益	3,499	3,362
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,560	2,646
営業利益	939	716
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	53	69
受取家賃	40	42
材料屑売却益	44	94
仕入割引	9	39
雑収入	13	18
営業外収益合計	189	292
営業外費用		
支払利息	123	92
社債発行費	28	10
支払手数料	96	23
雑支出	9	2
営業外費用合計	258	128
経常利益	870	880
特別利益		
投資有価証券売却益	—	41
負ののれん発生益	4,789	—
その他	36	—
特別利益合計	4,826	41
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	52	—
災害による損失	18	36
災害損失引当金繰入額	29	—
減損損失	3,974	—
関係会社株式評価損	—	40
その他	118	21
特別損失合計	4,199	98
税引前当期純利益	1,496	823
法人税、住民税及び事業税	25	28
法人税等調整額	25	147
法人税等合計	50	175
当期純利益	1,446	648

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,619	6,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,273	6,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,273	6,273
その他資本剰余金		
当期首残高	—	1,959
当期変動額		
合併による増加	1,960	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,959	△0
当期末残高	1,959	1,959
資本剰余金合計		
当期首残高	6,273	8,233
当期変動額		
合併による増加	1,960	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,959	△0
当期末残高	8,233	8,233
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,057	4,016
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△40	△46
当期変動額合計	△40	△46
当期末残高	4,016	3,969

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
東京湾横断道路株式控除積立金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
別途積立金		
当期首残高	5,834	5,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,834	5,834
繰越利益剰余金		
当期首残高	388	1,700
当期変動額		
剰余金の配当	△174	△247
固定資産圧縮積立金の取崩	40	46
当期純利益	1,446	648
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	1,312	447
当期末残高	1,700	2,148
利益剰余金合計		
当期首残高	11,042	12,313
当期変動額		
剰余金の配当	△174	△247
当期純利益	1,446	648
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	1,271	400
当期末残高	12,313	12,714
自己株式		
当期首残高	△293	△45
当期変動額		
合併による増加	254	—
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	247	△4
当期末残高	△45	△50
株主資本合計		
当期首残高	23,642	27,121
当期変動額		
剰余金の配当	△174	△247

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	1,446	648
合併による増加	2,214	—
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,479	395
当期末残高	27,121	27,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	672	602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	37
当期変動額合計	△69	37
当期末残高	602	639
評価・換算差額等合計		
当期首残高	672	602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	37
当期変動額合計	△69	37
当期末残高	602	639
純資産合計		
当期首残高	24,314	27,724
当期変動額		
剰余金の配当	△174	△247
当期純利益	1,446	648
合併による増加	2,214	—
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	37
当期変動額合計	3,409	432
当期末残高	27,724	28,156

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動【平成24年6月28日付】

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 兼 執行役員 鉄構営業本部長 長谷川敏之
(現 執行役員 生産本部副本部長 特命担当(技術・製造)、原価管理室長)

取締役(非常勤) 渡邊 英一
(京都大学名誉教授、財団法人大阪地域計画研究所 理事長)

(注) 新任取締役候補者 渡邊英一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

② 新任監査役候補

監査役(非常勤) 桑原 章人
(日本マスタートラスト信託銀行株式会社 代表取締役副社長)

(注) 新任監査役候補者 桑原章人氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

③ 昇任監査役

常任監査役 浜村 正信
(現 監査役)

④ 退任予定監査役

監査役(非常勤) 北井 潔

⑤ 取締役の管掌変更

鉄構営業本部長を解く 代表取締役社長 田中 進

3) 執行役員の変動

退任予定執行役員

執行役員 庄山 修
(同日付 顧問就任予定)

(2) その他

1) 生産、受注及び販売の実績(連結)

① 生産実績

(単位:百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	16,560	36.4	17,166	48.2
鉄 骨 事 業	28,957	63.6	18,356	51.6
そ の 他	—	—	81	0.2
合 計	45,517	100.0	35,604	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注高及び受注残高

(単位:百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注高				
橋 梁 事 業	24,351	51.1	14,276	52.8
鉄 骨 事 業	23,262	48.9	12,624	46.7
そ の 他	—	—	141	0.5
合 計	47,614	100.0	27,041	100.0

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注残高				
橋 梁 事 業	18,206	54.1	15,321	60.8
鉄 骨 事 業	15,433	45.9	9,760	38.8
そ の 他	—	—	110	0.4
合 計	33,639	100.0	25,193	100.0

(注) 1 前連結会計年度の橋梁事業の受注高には、株式会社ハルテックから引継いだ平成22年9月末の受注残高16,666百万円が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位:百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	16,590	35.9	17,160	47.5
鉄 骨 事 業	29,027	62.8	18,297	50.6
そ の 他	618	1.3	700	1.9
合 計	46,236	100.0	36,158	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 製品別完成工事高、受注高及び受注残高(個別)

① 完成工事高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁 事 業	23,589	16,590 (37.3)	23,490	17,115 (49.4)
鉄 骨 事 業	99,214	27,513 (61.8)	68,861	17,062 (49.3)
そ の 他	—	390 (0.9)	—	465 (1.3)
合 計	122,804	44,494 (100.0)	92,351	34,643 (100.0)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁 事 業	37,172	24,351 (52.3)	16,811	14,231 (56.8)
鉄 骨 事 業	89,633	22,189 (47.7)	43,657	10,678 (42.6)
そ の 他	—	— —	—	141 (0.6)
合 計	126,806	46,541 (100.0)	60,468	25,051 (100.0)

(注) 1 前事業年度の橋梁事業の受注高には、株式会社ハルテックから引継いだ平成22年9月末の受注残高16,666百万円が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁 事 業	26,224	18,206 (55.0)	19,546	15,321 (64.0)
鉄 骨 事 業	63,827	14,896 (45.0)	38,624	8,511 (35.5)
そ の 他	—	— —	—	110 (0.5)
合 計	90,052	33,102 (100.0)	58,170	23,944 (100.0)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上